

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与する。	主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 パート職員の雇用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	都市施設管理協会が管理する施設	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人	
成果 (できたこと)		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。							
課題 (できなかったこと)		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図って行く必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 碧南市：碧南市都市施設管理協会 安城市：安城市施設管理協会 知立市：知立市施設管理協会							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		11,193	11,118	21,366	26,409	合計	21,365,629 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	21,365,629 円	
		一般財源	11,193	11,118	21,366	26,409			
	職員人件費 ②		29,066	28,786	21,292	22,182			
	総事業費(①+②)		40,259	39,904	42,658	48,591			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		国土法関係事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	主たる内容	○国土利用計画法に基づく届出受付 届出の対象となる要件： ・市街化区域2,000㎡以上の面積の取引 ・市街化調整区域5,000㎡以上の面積の取引 ○遊休土地調査					
	位置づけ	関連計画		国土利用計画（全国計画）、愛知県土地利用基本計画					
		根拠法令		国土利用計画法					
		対象者	土地の権利取得者	事業期間	昭和49年度～平成24年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B D O A 実 施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・国土法届出件数 6件 ・届出漏れ発見件数 0件 うち土地税務通知確認による発見件数 0件		・国土法届出件数 2件 ・届出漏れ発見件数 2件 うち土地税務通知確認による発見件数 0件		・国土法届出件数 7件 ・届出漏れ発見件数 1件 うち土地税務通知確認による発見件数 1件		— (2.1.1一般事務費事業に統合) ・国土法届出の受付 ・土地税務通知確認による届出漏れの調査	
成果 (できたこと)		国土利用計画法に基づく土地取引の届出を適正に処理した。また、土地税務通知により届出漏れを1件発見し、届出を提出するよう指導を行った。							
課題 (できなかったこと)		今後も適正かつ合理的な土地利用の確保を行うため、さらに国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度を周知し、土地税務通知による届出漏れのチェックを確実に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標	届出漏れ発見件数（件）		0	2	1	0	0		
成果 指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）		74.7	—	78.5	—	77.0		
他市との 比較検証	・平成23年度国土法届出件数（出展：愛知県土地に関する統計年報（平成24年度版）） 岡崎市 33件、碧南市 2件、豊田市 34件、安城市 8件、西尾市 11件、知立市 2件、高浜市 5件、みよし市 0件								
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		80	84	53	0	合計	53,034 円	
	財 源	特定財源	46	49	31	0	旅費 需用費	4,980 円	
		一般財源	34	35	22	0		48,054 円	
	職員人件費 ②		362	359	354	0			
	総事業費 (①+②)		442	443	407	0			
	建 設 事 業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		愛知県土地取引規制等市町村 事務費交付金（県）					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。	主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信 ○ごみ処理広域化計画の改訂					
	位置づけ	関連計画	第3次衣浦東部広域行政圏計画—改訂版—						
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 61,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,231,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 55,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・ごみ処理広域化計画改訂負担金 457,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円	
成果 (できたこと)		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。また、昨年度、行政とコミュニティFMの連携について、東日本大震災の被災地である福島県のコミュニティFM会社等を㈱エフエムキャッチ社員とともに視察し、災害時の情報伝達の重要性を再認識したことから、サイマル放送、Jアラートを活用した緊急情報の放送などを開始した。							
課題 (できなかったこと)		・コミュニティFM番組制作委託内容等の検討 ・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		広域で共同又は連携している事業数(事業)		7	10	10	10	10	
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合(%)		50.5	—	54.9	—	55	
他市との比較検証		コミュニティFM番組制作負担金(平成24年度) 碧南市 5,274,000円、安城市 9,399,000円、知立市 4,339,000円 (衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出)							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		7,293	7,355	7,325	7,781	合計	7,325,100円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	2,100円	
		一般財源	7,293	7,355	7,325	7,781		7,323,000円	
	職員人件費②		2,175	718	707	737			
	総事業費(①+②)		9,468	8,073	8,032	8,518			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		行政経営推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					10			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	民間企業における経営理念・手法の導入、各種改革・改善を行い、行政の効率化と活性化を図ることによって、将来にわたり安定した行財政運営と密度の高い行政サービスを維持する。	主たる内容	○職員提案制度・業務改善制度の実施 ○各種検討部会の開催又は運営支援 ○行政経営、総合計画推進等に関する調査研究					
	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革大綱						
		根拠法令	刈谷市職員提案及び業務改善奨励規程						
	対象者	市民、職員		事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 実績 計画V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		職員提案制度の実施 提案件数 169件 業務改善制度の実施 報告件数 61件 職員提案制度の見直しの検討 行政経営に関する研修への職員派遣(1件1名)		新たな職員提案制度の実施 ・第三者的視点の1次審査、専門的視点の2次審査を実施。 ・所属報奨、市長特別賞の新設。市長特別賞は3件表彰。 提案件数 192件 業務改善制度の実施 報告件数 66件 業務改善制度にプレゼンテーションを導入		職員提案制度の実施 提案件数 140件 業務改善制度の実施 報告件数 73件 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置 刈谷市行政経営改革プランの策定		職員提案制度の実施 業務改善制度の実施 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置	
成果 (できたこと)		・業務改善報告制度は、審査方法の変更及び賞の増設を行い、経費削減や時間短縮といった数字に現れるコスト効果だけでなく、市民サービスの向上効果等も評価することができ、また、職員の改善意欲の向上も図ることができた。 ・「4C1S」の視点を取り入れ、職員への浸透を図ることができた。 ・刈谷市行政経営改革大綱を見直し、新たに刈谷市行政経営改革プランを策定した。							
課題 (できなかったこと)		・新たな審査方法を導入した業務改善制度により、市民サービス向上効果を生んだ報告が多く2次審査進出を果たしたが、幹部の審査できる件数は限られるため、件数絞込み方法については再考する必要がある。また、そのほかにも、常に現場のニーズや状況を把握し、制度を随時見直すよう心掛ける必要がある。 ・刈谷市行政経営改革プランの進行管理については、まだ方法が確立しておらず、今後も検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		職員提案の採用(要検討含む)率(%)		22	26	29	31	35	
成果指標		業務改善による削減効果額(千円)		254,328	125,341	68,796	30,000	30,000	
他市との比較検証		職員提案制度は全国的にも多くの自治体が実施している。 業務改善制度を確立して実施している自治体 (県内)名古屋市、一宮市、豊橋市、春日井市、豊明市、岡崎市、江南市 (県外)尼崎市、静岡市、磐田市など							
C 事業 コスト		単位:千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費①		156	143	282	204	合計	282,260円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	88,000円	
		一般財源	156	143	282	204	旅費	114,460円	
	職員人件費②		2,899	2,154	4,244	2,948	負担金、補助及び 交付金	79,800円	
	総事業費(①+②)		3,055	2,297	4,526	3,152			
	建設 事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。			主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価制度の構築			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	自治基本条例						
		対象者	市、市職員		事業期間	平成23年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				・事務事業評価の実施 一般会計事業 938事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施 実施事業数 20事業 一般向けに公開して実施		・事務事業評価の実施 一般会計事業 920事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施 実施事業数 20事業 H23決算事業 17事業 フォローアップ 3事業 一般向けに公開して実施 ・施策評価制度の構築		・施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施 施策評価に対して実施 予定施策数 8施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 約900事業	
成果 (できたこと)		・行政評価委員からの意見を受け、他市との比較検証を的確に実施することから、各事業の本市の実施内容を見直すことができた。 ・事務事業評価シートを9月末に公開し、市民との共有化の早期実施を行うことができた。 ・外部評価における各課の説明力が向上し、行政評価委員会からも評価をいただいた。							
課題 (できなかったこと)		・成果指標への考え方や他市との比較検証を十分に行うことができず、行政評価委員からも指摘を受けた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		行政評価委員会により外部評価を実施した事業数(事業)			—	20	20	—	20
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合(%)			50.5	—	54.9	—	55
他市との比較検証		県内市町村の事例：行政評価委員会(名古屋市、春日井市)、事業仕分け(安城市、高浜市、西尾市、常滑市、東浦町(予定)) 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		0	2,962	1,956	2,044	合計	1,956,372円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	660,000円	
		一般財源	0	2,962	1,956	2,044	需用費	4,872円	
	職員人件費②		0	3,589	3,042	4,053	委託料	1,291,500円	
	総事業費(①+②)		0	6,551	4,998	6,097			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	企画財政部		
一般会計			衣浦定住自立圏連携事業				担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱							
		対象者	市民、圏域住民			事業期間	平成24年度～平成28年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
						・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページの作成		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		
成果 (できたこと)		衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理を着実に実施し、共生ビジョンに掲げる31の取組のうち89.7%の事業実施率を達成できた。また、圏域情報を発信するホームページの作成や、名古屋大学大学院環境学研究科 加藤博和氏を招き衣浦まちづくり講演会を開催した。								
課題 (できなかったこと)		各市町の住民にとってメリットのある取組の検討が必要である。また、衣浦定住自立圏ホームページのさらなる充実を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数(回)			—	17	12	12	12		
成果指標	衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率(%)			—	—	89.7	90.0	91.9		
他市との比較検証	西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 10事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 41事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 33事業									
C 事業コスト V	単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	257	434	合計		257,260円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費		23,860円	
		一般財源	0	0	257	434	委託料		197,400円	
	職員人件費②		0	0	1,203	1,253	使用料及び賃借料		36,000円	
	総事業費(①+②)		0	0	1,460	1,687				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0								
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			総合計画推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係・経営管理係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的な推進を図る。				主たる内容	○実施計画の策定 ○市民意識調査の実施			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	DO 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		・実施計画（平成23～25年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 192 ・行政経営会議専門部会の設置数 20 ・長野県飯田市の調査研究		・実施計画（平成24～26年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 180 ・行政経営会議専門部会の設置数 9 ・法改正後の総合計画の在り方に関する研究		・実施計画（平成25～27年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 190 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 3,026人 回答率 市民 57.8% 小中学生 98.3%		— （2.1.10一般事務費事業に統合） ・実施計画（平成26～28年度）の策定、公表		
成果 （できたこと）		予算編成との連動性及び財政計画との整合性に留意した実施計画の策定を行った。また、総合計画の分野別計画に基づき体系化された事務事業として具体化し、重点プロジェクトとの関連性についても明確化した。 市民意識調査により、総合計画に掲げる基本施策の重要度・満足度及び目標指標の現状値を把握し、計画の進行管理を行った。								
課題 （できなかったこと）		財政見通しが非常に厳しい中で総合計画を推進していくためには、PDCAサイクルに基づき、事務事業評価(C)の結果を踏まえて、真に必要な事業の選択や既存事業のスクラップアンドビルドによる改善(A)を行い、実施計画を策定(P)することによって、さらに効率的に事業を展開していく必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		22年度	23年度	24年度	25年度	27年度				
活動指標		第7次総合計画分野別計画の事業化率（％）	94	97.4	99.1	99.1	99.1			
成果指標		市政に対して不満と感じていない市民の割合（％）	85.4	—	87.9	—	88			
他市との比較検証		県内28市の平均実施計画事業数 約182事業 ※総合計画実施計画に関するアンケート結果より （調査期間）平成22年5月（調査対象）名古屋市を除く県内全35市（回答数）28市								
C 事業コスト		単位：千円	22年度 （決算）	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （予算）	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①	77	73	2,336	0	合計	2,335,745 円			
	財源	特定財源	10	17	5	0	需用費	25,245 円		
		一般財源	67	56	2,331	0	役務費	893,000 円		
	職員人件費 ②	7,611	4,666	6,720	0	委託料	1,417,500 円			
	総事業費（①+②）	7,688	4,739	9,056	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0			24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0			冊子等頒布収入					
26年度以降の事業費見込		0								

会計名			土地開発基金積立事業		担当部	企画財政部			
一般会計					担当課	企画政策課			
款	項	目			担当係	経営管理係			
13	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地について、各種法令等に基づく買取りの申出等予期しない土地の取得機会に対して柔軟に対応できるように備え、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。		主たる内容	○基金運用収入の積み立て ○取得が必要な土地が生じた際の基金の取り崩し				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市土地開発基金条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和45年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		年度末基金現在高 440,498,246円 積立額 918,780円 社会教育施設等駐車場用地の購入及び一般会計への売却		年度末基金現在高 441,669,033円 積立額 1,170,787円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 442,069,479円 積立額 400,446円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高予定 443,524,367円 積立予定額 1,524,367円 必要に応じて土地買取り	
成果 (できたこと)		先行取得に備え、適切に基金を運用することができた。							
課題 (できなかったこと)		22年度は基金による土地購入があったが、ここ数年減少しており、使用頻度が高いとは言えない。しかしながら、今後の土地取得計画を慎重に考慮し、適正残高についての検討は継続して行っていく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		効果的な基金の活用件数(件)			1	0	0	適宜活用	適宜活用
指標									
他市との比較検証		安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H25.3.31現在高約6億円、H24道路用地保有、買取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H25.3.31現在高約5億円、H24事業用地保有、買取りなし 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H25.3.31現在高5億円、H24土地保有なし、買取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		919	1,171	400	1	合計	400,446円	
	財源	特定財源	919	1,171	400	1	積立金	400,446円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		362	359	71	74			
	総事業費(①+②)		1,281	1,530	471	75			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		土地開発基金積立金利子					
26年度以降の事業費見込		0							